

Mizuho Short Industry Focus

需給動向レポート(2015 年 6 月)

工作機械 ～ 内需は好調持続、外需はアジア電機の反動減により減少見込み～

【要旨】

- ◆ 2015 年度の内需受注額は、前年度比+8.2%増の 5,700 億円を予想する。円安基調による企業収益の改善を背景に、老朽化設備の更新需要が顕在化し、補助金や税制優遇等の政策がこの動きを後押しすることにより、引き続き堅調な推移を見込む。
- ◆ 2015 年度の外需受注額は、前年度比 ▲4.0%減の 1 兆 100 億円を予想する。北米、中国における高機能な工作機械に対する需要は根強いものの、前年度アジアにおいて電機産業からの受注が高水準で推移したことの反動減が予想される。また、欧州ではユーロ安の影響による価格競争力の低下などから微減となることで、外需全体では前年度を下回る受注額となると考える。
- ◆ 2015 年度の内外需合計は前年度比+0.1%増の 1 兆 5,800 億円を予想する。

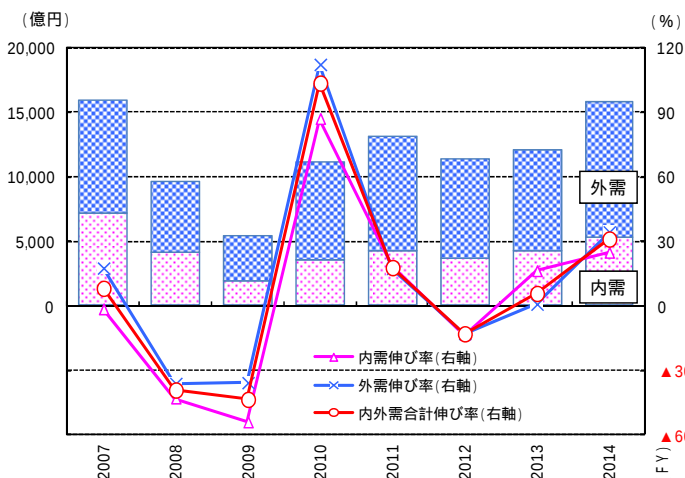
1. 全体受注動向

2014 年度の受注額は前年度比 +31.0%と大幅に増加

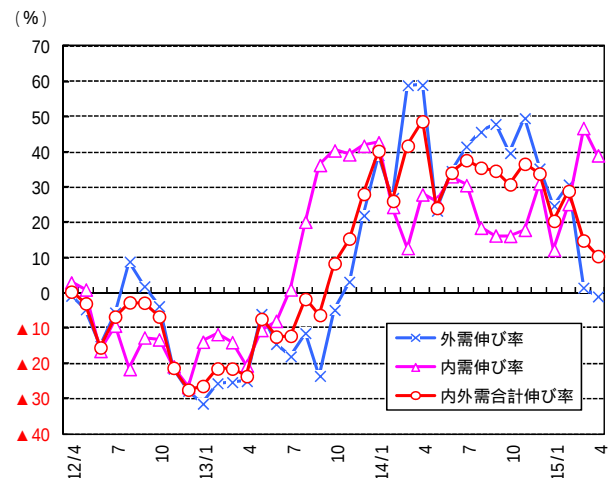
2014 年度の工作機械受注額は、好調な内外需に支えられ、前年度比+31.0%増の 1 兆 5,785 億円と大幅に増加した(【図表 1】)。月次受注額は、2013 年 10 月に前年同月比プラスに転じて以降、前年同月を上回る受注が継続しており、特に 2014 年度は全ての月で、前年同月比 10%超の受注増となった(【図表 2】)。

2015 年度の内外需受注額は、前年度過去最高額を記録した外需の反動が予想されるも、堅調な内需が補うことで、前年度比 0.1%増の 1 兆 5,800 億円を予想する。

【図表 1】内外需別受注額推移(年次)



【図表 2】内外需別受注 前年同期比伸び率推移(月次)



(出所)【図表 1、2】とも、日本工作機械工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

2. 内需動向

2014 年度の内需は前年度比+24.8%の増加。老朽化設備の更新を政策が後押しした

2015 年度の内需は引き続き設備更新需要が牽引し、前年度比+8.2%の 5,700 億円を予想

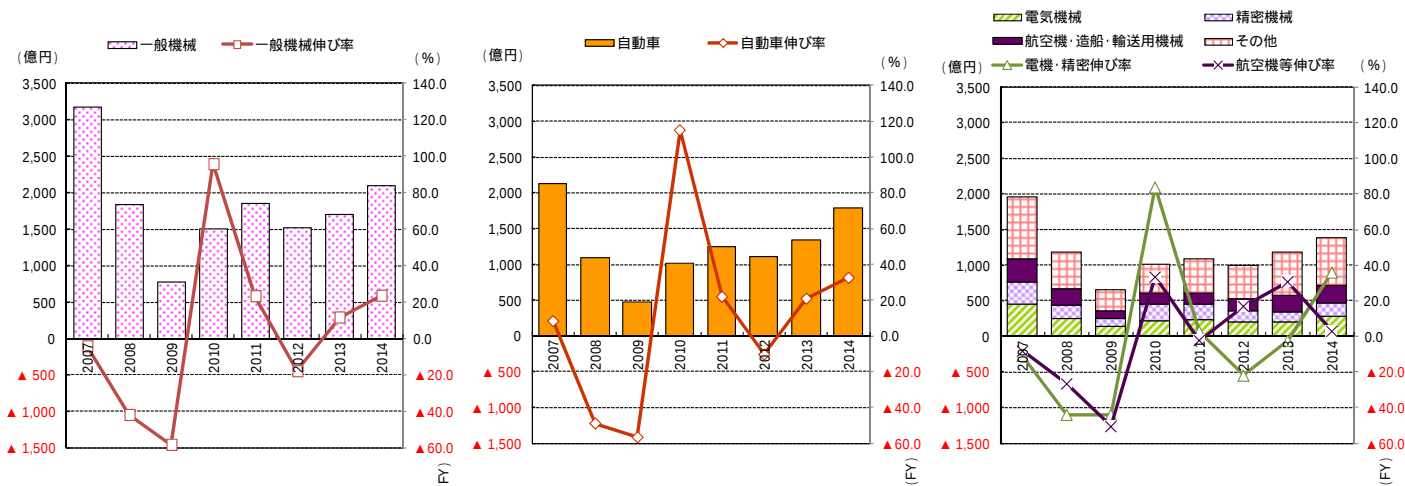
2014 年度の内需受注額は前年度比+24.8%増の 5,269 億円であった。2013 年度から続く設備更新の動きが 2014 年度も継続した。円安基調が定着し企業収益が改善したことで国内生産設備の更新への動きが強まり、「ものづくり補助金」や税制優遇等の政策もこの動きを後押しした。月次でも、年度を通じて前年同月比で 10%超の受注増を記録しており、足許にかけても好調が持続している。業種別では、主要ユーザーである自動車関連産業（自動車及び一般機械）における設備投資が好調であり、リーマンショック以降における最高額を更新する受注額となり全体を牽引した（【図表 3、4】）。

2015 年度の内需受注額は、前年度比+8.2%増の 5,700 億円を予想する。政策面では、「ものづくり補助金」の予算総額は減額となるが、税制優遇が継続されるほか、「省エネルギー設備導入補助金」も設定されており、老朽化設備の更新、環境性能に優れた設備への買い替えを後押しすることが期待される。足許でも自動車関連産業からの受注が好調であり、2015 年度も設備投資を牽引すると予想される。特に 4 月は、中小企業の比率が高い金型製造業からの受注が前年度比 57.1%増と好調であり、大企業だけでなく、中小企業へと徐々に設備投資拡大の動きが広がっているものと考えられる。

【図表 3】内需業種別受注額推移（年次）

（単位：億円、％）

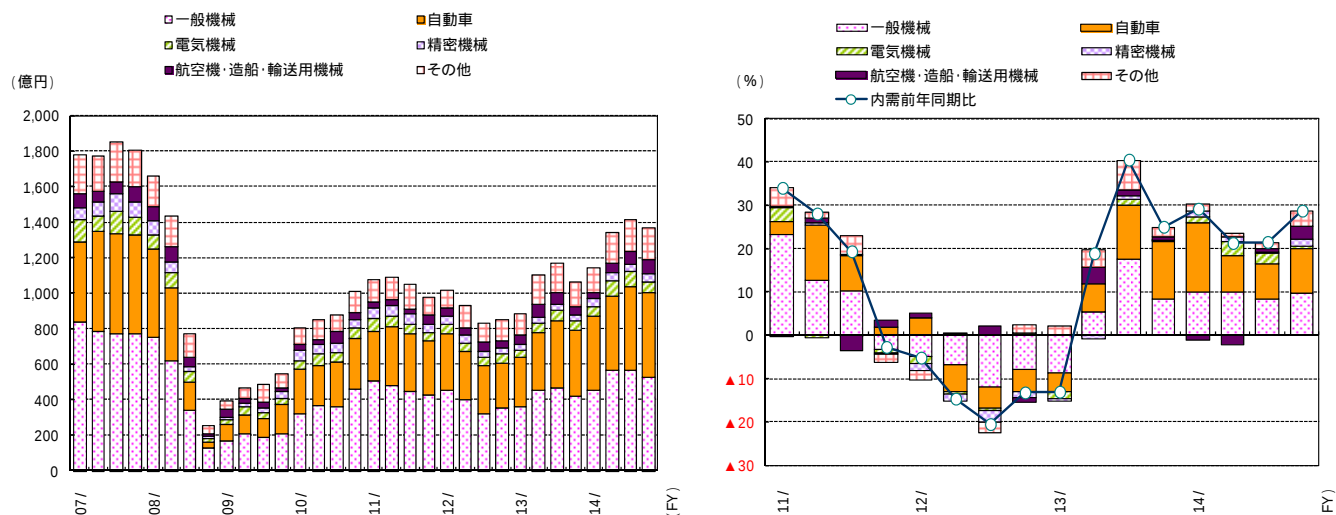
	機械製造業						その他業種	内需計
	一般機械	自動車	電気機械	精密機械	航空機・造船・輸送用機械	その他共小計		
FY2007	3,167 (▲4.2)	2,128 (8.4)	442 (▲12.7)	322 (▲8.2)	322 (▲8.2)	6,332 (▲1.3)	877 (▲2.9)	7,208 (▲1.5)
FY2008	1,842 (▲41.8)	1,089 (▲48.8)	249 (▲43.5)	178 (▲44.6)	236 (▲26.6)	3,595 (▲43.2)	519 (▲40.8)	4,114 (▲42.9)
FY2009	769 (▲58.2)	473 (▲56.6)	134 (▲46.1)	105 (▲41.1)	117 (▲50.6)	1,599 (▲55.5)	292 (▲43.8)	1,890 (▲54.1)
FY2010	1,505 (95.7)	1,018 (115.1)	216 (61.0)	223 (112.8)	156 (33.4)	3,119 (95.1)	417 (43.0)	3,536 (87.1)
FY2011	1,857 (23.3)	1,242 (22.0)	227 (4.9)	225 (0.7)	152 (▲2.2)	3,703 (18.7)	486 (16.5)	4,189 (18.5)
FY2012	1,524 (▲17.9)	1,114 (▲10.3)	205 (▲9.6)	147 (▲34.5)	178 (16.9)	3,169 (▲14.4)	460 (▲5.3)	3,629 (▲13.4)
FY2013	1,701 (11.6)	1,347 (20.9)	202 (▲1.9)	142 (▲3.2)	233 (30.7)	3,625 (14.4)	596 (29.5)	4,220 (16.3)
FY2014	2,102 (23.6)	1,786 (32.6)	281 (39.6)	186 (30.7)	239 (2.9)	4,596 (26.8)	668 (12.1)	5,269 (24.8)



(出所) 日本工作機械工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 表の()内は前年同期比伸び率(%)

【図表 4】内需業種別受注額(左)と前年同期比寄与度(右) (四半期)



(出所) 日本工作機械工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

3. 外需動向

2014 年度の外需は前年度比+34.3%増の1兆517億円(外需比率66.6%)と1兆円を超える受注となり、過去最高額を記録した。

地域別では、アジア電機からの受注が大きく寄与し、北米、欧州も前年度を上回る受注額を記録

2014 年度の外需受注額は前年度比+34.3%増の1兆517億円(外需比率66.6%)と1兆円を超える受注となり、過去最高額を記録した。アジア電機産業からの受注が外需を牽引した。

地域別では、アジア、欧州、北米の主要3極は何れも増加した(【図表5、6】)。アジアではスマートフォン部品加工用途の受注が好調であった。年度前半は中国の電機産業からの受注が高い水準で推移した。当該受注は9月頃を機に一巡したが、年度後半にはベトナムにおいて同じく電機産業で大規模な受注があり、受注額を大きく押し上げた。電機産業以外においては、アジア最大の需要地である中国では、成長鈍化が叫ばれながらも高機能な工作機械や自動化に対する需要を背景に受注は回復傾向にある。米国は、製造業の国内回帰を背景に自動車、航空機関連需要が年度を通じ好調に推移したが、第4Qは原油価格の下落に伴うシェール開発関連需要の減退の影響によりやや低調であった。欧州は、第3Q頃までは回復基調が継続したものの、第4Qには、ユーロ安による価格競争力の低下により横ばいの方向に転じつつある。

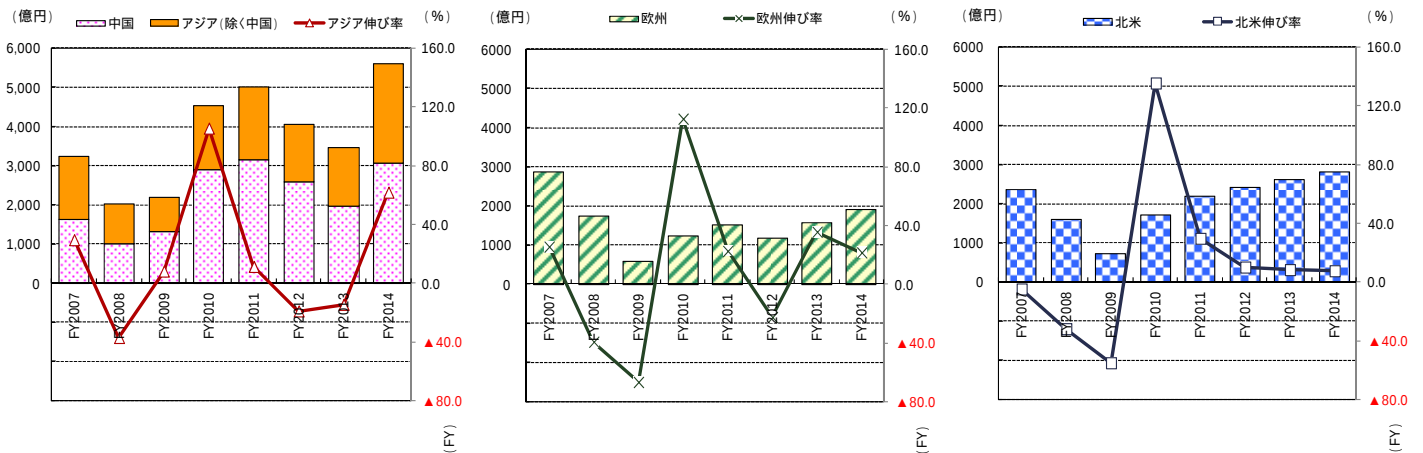
2015 年度の外需はアジアの電機向け受注の反動が想定されるほか、欧州もユーロ安による価格競争力低下などを懸念

2015 年度の外需は、前年度比▲4.0%減の1兆100億円と予想する。地域別に見ると、北米は、エネルギー産業における需要減の影響を受けながらも、堅調な自動車、航空機関連需要を背景に引き続きプラスを維持すると考える。翻って欧州は、設備投資に一巡感がある状況下、ユーロ安に伴う価格競争力の低下により、前年度比微減となる見通しである。また、アジアにおいては、前年度電機産業による受注が高水準であった反動によりマイナスとなり、全体としては受注減となると予想する。但し、中国においては、2015 年度もボラティリティの大きい電機産業を除き、自動車関連を中心に高機能な工作機械や自動化設備の堅調な受注が続くものと考えられる。

【図表 5】外需地域別受注額推移 (年次)

(単位: 億円、%)

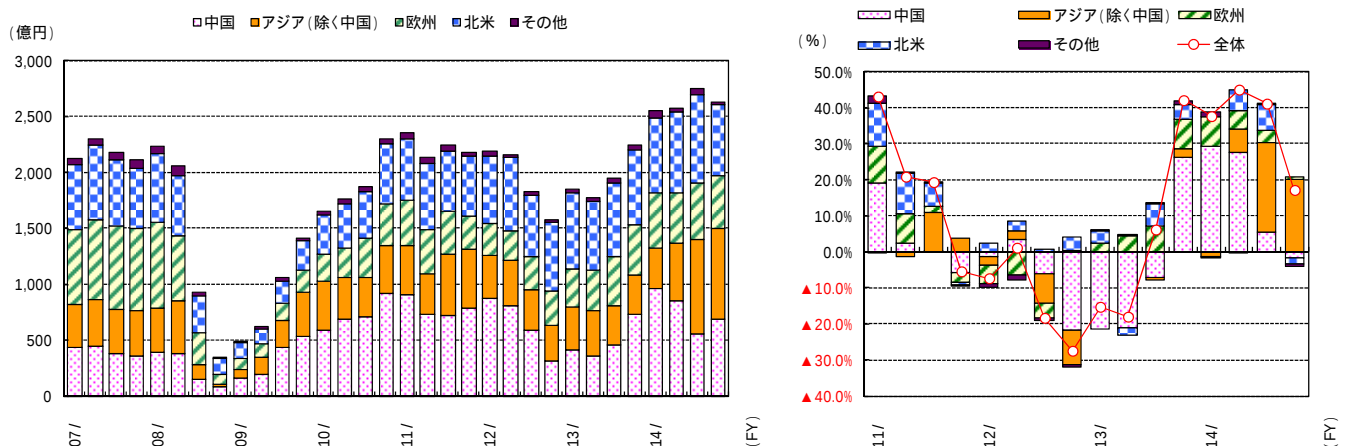
	アジア						欧州		北米		その他	合計
	その他共計						その他共計		その他共計			
	韓国	台湾	中国	インド	その他		EU		米国			
FY2007	338	235	1,636	377	649	3,235 (29.4)	2,514	2,862 (25.4)	2,109	2,365 (▲4.9)	268	8,731 (17.5)
FY2008	249	103	1,010	211	461	2,033 (▲37.1)	1,523	1,737 (▲39.3)	1,475	1,611 (▲31.9)	195	5,576 (▲36.1)
FY2009	213	107	1,328	113	437	2,197 (8.1)	492	578 (▲66.7)	658	723 (▲55.1)	83	3,581 (▲35.8)
FY2010	485	194	2,907	241	684	4,511 (105.3)	1,039	1,229 (112.5)	1,519	1,702 (135.3)	159	7,600 (112.2)
FY2011	279	157	3,148	396	1,037	5,016 (11.2)	1,240	1,505 (22.5)	1,949	2,205 (29.6)	197	8,922 (17.4)
FY2012	287	141	2,583	202	844	4,057 (▲19.1)	947	1,165 (▲22.6)	2,099	2,426 (10.0)	122	7,770 (▲12.9)
FY2013	341	196	1,955	198	773	3,463 (▲14.6)	1,322	1,579 (35.5)	2,270	2,626 (8.3)	160	7,828 (0.8)
FY2014	469	273	3,067	215	1,577	5,600 (61.7)	1,635	1,918 (21.4)	2,481	2,822 (7.5)	176	10,517 (34.3)



(出所) 日本工作機械工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 表の () 内は前年同期比伸び率 (%)

【図表 6】外需地域別受注額(左)と前年同期比寄与度(右) (四半期)



(出所) 日本工作機械工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

4. 主要プレーヤーの動向

2014 年度は各社とも大幅な受注増

2014 年度は、内外需とも幅広い業種において受注が好調であったことを背景に、主要 8 社の受注額はどれも前年度比 2 桁のプラスを記録した([図表 7])。特に、電機産業を主要ユーザーとする小型自動旋盤を手掛けるツガミは顕著な伸びを示した。また、牧野フライス製作所や大阪機工では、北米における航空機関連からの好調な受注が寄与し、前年度比プラスに転じている。

2014 年度は各社増収増益、2015 年度も概ね好調な決算を見込む

2014 年度の専業 5 社の決算は、好調な受注環境を背景に各社とも増収増益となった([図表 8])。特にツガミについては、2013 年度末からのアジア電機産業からの好調な受注が増収増益に大きく寄与した。2015 年度も引き続き増収増益を計画する企業が過半を占めるが、ツガミは受注の反動を見込み、若干の減収の計画としている。なお、DMG 森精機はドイツ DMG MORI SEIKI AG を連結子会社化したことで、2015 年度の業績予想では売上規模が大きく拡大している。

[図表 7] 主要 8 社受注実績推移(前年同期比伸び率)

	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/4Q	FY2012	FY2013	FY2014
工作機械受注	▲6.6%	▲4.1%	▲19.0%	▲23.0%	▲14.5%	▲6.9%	16.9%	36.1%	34.9%	35.9%	33.8%	20.9%	▲13.1%	5.7%	31.0%
DMG 森精機	▲6.9%	▲24.9%	▲10.6%	▲15.6%	12.0%	12.5%	23.1%	21.4%	6.0%	21.5%	19.5%	10.8%	▲14.8%	17.1%	14.3%
オークマ	▲7.5%	▲18.1%	▲31.2%	▲20.9%	▲11.7%	7.1%	48.3%	33.4%	19.6%	15.3%	17.1%	22.9%	▲19.2%	16.1%	18.7%
牧野フライス	▲3.8%	▲1.6%	▲10.6%	▲6.9%	▲15.5%	▲7.1%	10.8%	9.3%	25.6%	3.8%	20.6%	32.3%	▲5.5%	▲1.8%	20.0%
ジェイテクト	▲2.3%	▲7.5%	▲2.0%	▲16.9%	▲27.6%	▲12.4%	▲9.8%	▲4.5%	▲13.1%	16.8%	28.2%	39.4%	▲7.0%	▲14.6%	17.4%
ツガミ	72.4%	▲3.9%	▲52.6%	▲55.6%	▲40.2%	14.6%	29.6%	52.2%	86.4%	18.8%	54.3%	4.4%	▲22.6%	2.6%	38.2%
三菱重工業	▲34.2%	▲29.7%	▲42.7%	▲12.9%	▲17.2%	4.3%	19.6%	▲26.8%	▲39.3%	▲3.0%	63.8%	69.8%	▲30.1%	▲8.4%	18.5%
東芝機械	▲33.1%	▲4.9%	▲37.5%	▲30.3%	0.1%	▲5.2%	59.3%	67.3%	27.3%	22.1%	19.4%	1.3%	▲26.1%	25.2%	16.1%
O K K	13.5%	9.8%	▲33.1%	▲29.1%	▲18.9%	▲21.2%	3.0%	16.7%	19.4%	50.9%	30.4%	10.8%	▲12.9%	▲6.5%	26.6%
8社合計	▲4.0%	▲14.8%	▲23.4%	▲22.5%	▲11.8%	2.1%	22.8%	20.0%	14.9%	16.2%	24.7%	20.7%	▲16.0%	6.7%	19.2%

(出所) 日刊工業新聞よりみずほ銀行産業調査部作成

[図表 8] 専業 5 社 2014 年度決算と 2015 年度会社予想

(単位: 億円)

	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	前年度比	FY2015 (計画)	前年度比
DMG 森精機	売上高 2,023 営業利益 313 営業利益率 15.5%	1,572 59 3.8%	664 ▲269 ▲40.6%	1,204 3 0.3%	1,553 68 4.4%	1,486 41 2.8%	1,607 94 5.8%	1,747 142 8.2%	8.7% 52.1% 2.3pt	3,000 300 10.0%	- - 1.8pt
オークマ	売上高 2,138 営業利益 303 営業利益率 14.2%	1,674 120 7.2%	603 ▲150 ▲24.9%	1,010 22 2.1%	1,406 113 8.1%	1,338 108 8.1%	1,344 93 7.0%	1,662 145 8.7%	23.7% 55.5% 1.8pt	1,800 190 10.6%	8.3% 30.8% 1.8pt
牧野フライス	売上高 1,327 営業利益 146 営業利益率 11.0%	1,004 ▲3 ▲0.3%	579 ▲104 ▲18.0%	952 28 3.0%	1,105 58 5.3%	1,268 81 6.4%	1,239 49 4.0%	1,495 120 8.0%	20.7% 144.9% 4.1pt	1,610 130 8.1%	7.7% 8.1% 0.0pt
ツガミ	売上高 285 営業利益 28 営業利益率 9.8%	227 8 3.6%	156 1 0.5%	359 37 10.4%	357 41 11.4%	528 84 16.0%	322 12 3.7%	541 73 13.4%	68.0% 512.4% 9.7pt	540 75 13.9%	▲0.2% 3.4% 0.5pt
O K K	売上高 372 営業利益 36 営業利益率 9.8%	266 7 2.8%	102 ▲42 ▲41.2%	182 ▲2 ▲1.0%	253 13 5.3%	243 15 6.0%	221 5 2.5%	254 13 4.9%	15.2% 128.6% 2.4pt	275 16 5.8%	8.2% 27.7% 0.9pt
合計	売上高 6,145 営業利益 826 営業利益率 13.4%	4,742 192 4.1%	2,104 ▲565 ▲26.9%	3,707 89 2.4%	4,674 293 6.3%	4,863 329 6.8%	4,733 253 5.4%	5,699 493 8.6%	20.4% 94.5% 3.3pt	7,225 711 9.8%	- - 1.2pt

(出所) 各社 IR 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) DMG 森精機は、2015 年度より従来の 3 月決算から 12 月決算へと変更予定であり、2015 年度の業績予想は 9 カ月間の予想数値。また、DMG 森精機はドイツ DMG MORI SEIKI AG を連結子会社化しており、2015 年度決算より反映予定。DMG MORI SEIKI AG の 2014 年 12 月期決算は連結売上高 2,898 億円、連結営業利益 238 億円。

(注 2) 注 1 の理由により、2015 年度の合計欄は単純合算。DMG 森精機及び合計における売上高、営業利益の前年度比は非表示。

みずほ銀行 産業調査部

自動車・機械チーム

鈴木 裕介

TEL:03-6838-1234 E-mail: yuusuke.d.suzuki@mizuho-bk.co.jp

© 2015 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、複製、写真複製、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。